

このような状況の中、平成22年度の予算編成は、これまでの方針と同様、将来を見据え、自立・持続可能な財政基盤の確立を基本とし、社会保障関係経費等の増加分を歳出全般の効率化によってできるだけ吸収し、原則として現状の歳入の範囲内で編成したところであります。

主な内容としては、引き続き行う職員の給与カット等による総人件費の抑制をはじめ、経常的経費を1%マイナスシーリングするとともに、継続的な政策的経費においてもできる限り圧縮するなど、歳出の削減を図る一方、現状の市民生活に密着したサービスは、堅持することとしております。

また、特に「教育」や「子育て

支援」の分野においては、さらなる充実に努め、「全小学校と第一中学校の校庭芝生化」、小学校に引き続いての「中学校の耐震改修着手」、「産後ヘルパーの派遣」などといった新たな取り組みにも予算措置したところがあります。

協働のまちづくりの推進

私は、「自分たちのまちは、自分たちで考え、自分たちで創り上げる」ことがまちづくりの原点であると考えており、市民や市民活動団体などと行政が協力し合いながら、より良いまちをつくっていく運動として「協働のまちづくり」を提唱してまいりました。

市内では様々な場面で市民活動が展開されており、特に、地域

としての一昨

年から取

り組んで

いる小

学校や

保育所
等の園
庭の芝生
化につい
ては、平成
22年度には、

市内全小学校で取り組まれることとなったほか、さらに中学校にも拡がる見込みであります。

また、市民活動の拠点となっている「市民活動センター」では、利用者が着実に増える中、本年は開設5周年を記念する行事を実施します。

市民活動団体それぞれが工夫を凝らしながら、体験型の催しや、講演会、活動風景のパネル展示などを、年間を通して実施することとしており、市民活動の楽しさなどを伝えることにより、市民活動に携わる方々の裾野を拡げていきたいと考えております。

市民と行政が互いの立場を尊重し、それぞれが果たすべき役割と責任を分担しながら、住み良いまちを創っていくため、今後も引き続き「協働のまちづくり」の取り組みを進めてまいります。

行財政改革の継続

行財政改革につきましては、平成15年度から本格的に実施し、大きな成果を挙げてきております。事務事業や各種委託事業の見直し、人件費の抑制、補助金や負担金の適正化など、様々な分野で無駄をなくす取り組みを不断に続けてきたことにより、

その効果は、単純に積み上げてこの7年間で約62億円に上ります。

その行革効果の中でも大きな部分を占めているのが、人件費の抑制でありまして、平成15年度からこれまで、平均4・46%の給与カット等を実施してまいりました。平成22年度においても、職員の協力を得て、引き続き給与カットを行うこととしており、改めて感謝するものであります。

こうした改革の取り組みと、平成19年度に策定した「中期財政計画」に基づく規律ある財政運営によって、今日までの子育て支援施策の充実や、平成21年度から取り組んでいる義務教育施設の総合的整備などの投資的事業にも、積極的に対応することができていくところであり、今後も、引き続き改革に努め、誤りない財政運営を行ってまいります。

なお、行財政改革の一環として平成15年度から実施した、「直接搬入ごみの有料化」におきまして、搬入料金の「下限制度」については、「公平な負担」の観点から従量応分制に見直す考えであり、適切な時期に、改めて市議会にご提案したいと考えているところであります。

次期総合計画の策定

本市は、平成8年に「第7次境港市総合計画」を策定して以来、将来都市像を「環日本海オアシス都市」魅力あるふるさと・心豊かで活力あるまち」と定め、この実現に向けて施策を進めてまいりました。

これまでの14年間には、「山陰・夢みなと博覧会」の開催をはじめ、米子・ソウル便の定期就航、国際コンテナターミナルの整備、そして今また、環日本海定期貨客船の就航などというように、環日本海交流の拠点として新たな時代を切り拓いていくイメージが具現化しつつあります。

一方、鳥取県西部地震に伴う震災復興に加え、過大な投資だった夕日ヶ丘団地開発のための新都市土地画整理関連事業、市単独存続の選択、そして、ごみ袋の有料化や個別外部監査をはじめとする徹底した行財政改革の取り組みなど、困難を経験しながらも、水木しげる記念館の建設や、清掃センターの大規模改修、一貫した公共下水道の整備促進、保育料の引き下げ、小・中学校の耐震改修など、時代の要請に果敢に取り組んできたことで、市勢は着実に伸展していると思っております。